

第10回 定例常任理事会 合同会議 議事抄録
社団法人 日本病院会 平成19年度 第3回 定例理事会

日 時 平成20年1月15日(火) 13:00~16:50

場 所 東京都・千代田区・帝国ホテル 本館2階「牡丹」の間

出席者 山本 修三会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長

林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、齊藤 壽一、近藤 達也、末永 裕之、

松本 隆利、武田 隆久、大道 道大、小川 嘉誉、元原 利武、中島 豊爾、

土井 章弘、安藤 文英、須古 博信 各常任理事

柏戸 正英、石井 孝宜 両監事

加藤 正弘 代議員会議長 野口 正人 代議員会副議長

大道 學、奈良 昌治 両顧問

行天 良雄、高久 史麿、岩崎 榮、鴨下 重彦、宇沢 弘文、小川 忍(久常節子会長の代理)、戸山 芳昭、渡辺 俊介 各参与

吉田 哲憲、西村 昭男、宮下 正弘、濱崎 允、高橋 正彦、藤原 秀臣、

遠藤 昌夫、原 義人、崎原 宏、関口 令安、中 佳一、渡部 透、相澤 孝夫、

山田 實紘、神原 啓文、渋谷 正人、足立 幸彦、松谷 之義、藤原 久義、

奥村 秀弘、青木 洋三、成川 守彦、土谷晋一郎、片岡 善彦、武久 洋三、

吉田 博、今泉暢登志、岡留健一郎、高野 正博、松本 文六、石井 和博、

各理事

星 和雄、邊見 公雄、有賀 徹、佐合 茂樹 各委員長

柴山勝太郎、三浦 將司、福田 浩三、各支部長

総勢73名が出席

出席者53名(定数66名、出席46名、委任状7名、計53名で過半数を超え会議は成立)

山本会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数の報告後、議事録署名人に濱崎 允(山形県)、武久 洋三(徳島県)両理事を選任し、議案審議に入った。
議事進行は、大井利夫副会長が担当した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

大井副会長から、正会員の退会2件、賛助会員の入会1件が届いている旨の紹介後、協議した結果、届出を承認した。

(正会員の退会2件)

①中西病院(愛知県)

②大阪府立身体障害者福祉センター附属病院(大阪府)

(賛助会員入会 1 件)

- ① B 会員・メディカル総合学園 名古屋医専 (愛知県)

1 月 15 日現在、正会員 2,681 会員 (公的 929 会員、私的 1,752 会員) 賛助会員 480 会員 (A 会員 101 会員、B 会員 336 会員、D 会員 43 会員) 特別会員 A 3 会員。

2. 各団体からの依頼について

大井副会長から、下記依頼事項の内容説明後、各種依頼を審議した結果、依頼を承認した。

(継続 : 後援及び協賛 4 件)

- ① 第 19 回全国介護老人保健施設大会 (京都) の後援
- ② 日本健康科学学会 第 24 回学術大会の協賛及び一般演題募集の機関紙掲載
- ③ 第 1 4 回第 1 種 ME 技術実力検定試験及び講習会の協賛
※講習会の協賛のみ承認した。
- ④ がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会の後援

(継続 : 委員 2 件)

- ① 日本救急医療財団の理事の再任
・宮崎 瑞穂 常任理事 (20 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日)
- ② 社会保険病院運営審議会委員の再任
・山本 修三 会長 (20 年 1 月 22 日～22 年 1 月 21 日)

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

宮下理事から、下記 7 施設の紹介後、指定を協議した結果、承認した。

- ① 北海道・医療法人社団明日佳 札幌健診センター
- ② 岐阜県・社団医療法人かなめ会 山内ホスピタル
- ③ 群馬県・利根保健生活協同組合利根中央病院
- ④ 岐阜県・社団法人 岐阜県労働基準協会連合会 労働衛生センター
- ⑤ 高知県・医療法人健会 高知検診クリニック
- ⑥ 神奈川県・社会保険相模野病院 健康管理センター
- ⑦ 福井県・福井赤十字病院 健診センター

4. 診療情報管理士認定試験等に関する指定申請について

大井副会長から、下記施設の紹介後、指定を協議の結果、承認した。

- ① 宮城県・仙台医療福祉専門学校

〔報告事項〕

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 雑誌編集委員会 (第 9 回・12 月 20 日・報告者 : 宮崎副会長)

- ① 雑誌 1 月号及び 2 月号の企画・編集について : 1 月号の掲載は、新春座談会「医療

機関の機能分化と連携」、2月号の掲載予定は、第57回日本病院学会で発表された一般演題での優秀・優良演題、特別講演（医療法人制度改革のその後について）②広告掲載について：広告の内容の見直しを検討。③英文誌の作成について：N026号の発刊の報告。

(2) 国際委員会(12月21日・報告者：堺副会長)

①2007年第2回AHF理事会の開催報告について：山本AHF会長から韓国Kim氏への引き継ぎ実施。事務局の引継ぎは2008年前半に実施。②2007年IHF理事会開催について：第1回理事会報告、第2回理事会報告。③2007年IHF韓国大会の開催報告について：開会式には、韓国厚生大臣のほか関係閣僚の出席があり、総勢で3000名以上の参加があった。④その他：秋山前国際委員長には委員会顧問として委員会活動への参画を願った。

(3) 統計情報委員会(第1回・12月25日・報告者：齊藤常任理事)

①当委員会の今後の活動について：委員会として、政策提言に資する調査、病院機能の向上及び病院経営の改善に役立つ調査を実施することとし、DPCについての調査(案)を検討した。

(4) 救急医療委員会(第3回・1月8日・報告者：高橋理事)

①救急医療アンケート調査について：19年10月に実施した調査結果を今後活用するため、経営主体別、病床区分、地域別、等を勘案し集計することとした。②アンケート調査の今後の活用について：第58回日本病院学会(山形市)でのシンポジウム、日本病院会雑誌への掲載等での活用を了承。③第58回日本病院学会でのシンポジウムについて：「病院医療の崩壊と救急医療(仮称)」を予定し、アンケートの調査結果発表、問題提起等を予定。

(5) 地域医療委員会(第4回・1月9日・報告者：林常任理事)

①当面の諸問題について：継続課題とした医師不足、看護師不足、病院経営問題等の意見交換を実施。②委員からの提案について：いわゆる「混合診療」について：松本委員から提出された「混合診療解禁には全面的に反対します」を委員会として賛同。③次期診療報酬改定について：このたびの改定内容についての委員間での意見交換を実施。④来年度の委員会の活動テーマについて：女性職員(医師、看護師等)の労働環境対応を取り上げ、委員の業務分担を検討。

(6) 医療制度委員会(第8回・1月9日・報告者：邊見委員長)

①中医協の開催報告(12月14日)について：協議事項での関連事項のため省略。②各委員からの意見提案・報告について：20年診療報酬改定説明会を3月10(月)に東京(運営担当：全国公私病院連盟)、3月13日(木)に神戸市で開催。公的医療政策の方向と関連する事柄として、経済学(経済学的見地)の医療改革への導入を検討。混

合診療の法的根拠の検証等を検討。

(7) 病院幹部医養成委員会（第4回・1月9日・報告者：有賀委員長）

①平成20年度「医療の質を考えるセミナー（第1回）」の企画について：6月20日（金）～21日（土）に札幌医科大学記念ホールで開催。内容は、厚生労働省から「地方都市における救急医療の現状と対策」と題しての基調講演、病院見学は、医療法人医仁会 中村記念病院とし、DPCデータ活用に関するワークショップも企画した。

(8) 第10回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会合同委員会（1月10日・報告者：宮下理事）

①人間ドック健診施設機能評価について：申請状況は、1月10日現在、276施設、累積認定施設は、184施設の現状報告。②サーベイヤ－候補について：就任予定の3名については適格者とし、一般公募の実施により約50名の応募の方々は次回の委員会で検討することとなった。③医師会主催の特定健診等打合せについて：日医総研から提出された第三者評価機関設置については、各団体で内容を再検討とした。④健保連との指定契約施設について：1施設（兵庫県・大久保病院）の指定報告を了承。

(9) 日本診療録管理学会・編集委員会（第3回・12月17日・報告者：大井副会長）

①会誌「診療録管理（第19巻第3号）」の編集について：国際疾病分類に関する内容（科研事業究報告）等の内容紹介、1月下旬の発刊の進捗状況報告。②第20巻第1号の編集について：9月に京都で開催した学術大会での基調講演（ベデルハン・ウースタン先生）、教育講演（大井理事長）を掲載とした。③査読協力委員について：新評議員（103名）に依頼し、内諾（52名）の方々への委嘱（任期：19年9月14日～平成22年総会まで）を実施。④優秀論文について：委員会で第1・3巻から優秀論文を選出し、翌年の総会で表彰することを了承した。⑤ロゴマークについて：会誌を利用し、公募を実施。

(10) 日本診療録管理学会・生涯教育委員会（第3回・12月21日・報告者：大井副会長）

①今後の研修のあり方について：支部の協力を得、夏・冬の研修ごとに開催地区を決め各支部長に依頼することとした。②第4回「診療情報管理士指導者」認定について：募集期間を4月1日（火）～15日（火）の2週間に変更、書類審査、認定授与式等の予定（案）が披露。

(11) 診療情報管理士教育委員会・分類小委員会（第4回・1月8日・報告者：大井副会長）

①平成19年度後期からの教育について：教科書の改定、レポート問題集（自学習用）、分類法指導者のための勉強会等について概要報告。

(12) 診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士教育委員会

（第4回・1月10日・報告者：大井副会長）

①「診療情報管理士」認定試験について：2月17日に実施する第1回全国一斉認定試

験は、受験者数 3,364 名の申請、全国 16 会場、72 名での対応を実施。②スクーリングについて：受講生に向けての情報提供、お知らせ用の DVD を作成。③大学・専門学校指定について：視察報告、申請状況等の報告を了承。④内部規定について：問題作成、スクーリング等の謝金に関する内部規定を検討。

(13) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会

(第 5 回・1 月 11 日・報告者：大井副会長)

①平成 19 年度後期の教育について：教科書を各章項目別に修正、加筆する改定を了承した。②診療情報管理士アンケートの実施について：第 2 回診療情報管理士現況調査の報告書作成にあたり現状と問題点を加味した調査を実施。

(14) 診療情報管理士教育委員会・コーディング勉強会

(19 年 11 月 27 日～12 月 22 日分の開催報告・報告者：大井副会長)

①13 教室・312 名の参加。平成 19 年 4 月 1 日から 12 月 22 日までの総計は、142 教室、3,628 名。

2. 四病協関係の会議開催報告について

(1) 総合部会 (第 9 回・12 月 19 日)

山本会長から開催報告として、議題とされた社会保障審議会医療部会の開催報告は 11 月 22 日に開催され、村上副会長が委員参画しており、11 月期役員会で報告をしており省略致したい。概要は、平成 20 年度診療報酬改定の基本的事項の考え方の一部修文、医療政策の方向性、4 つの視点（患者の生活の質、医療機能の分化・連携、重点領域の評価、効率化）の現状を認識し対応すべきと修文し、医療保険部会と医療部会の連名による「平成 20 年度診療報酬改定の基本方針」を公表している。また、中医協の開催報告（11/30、12/5、12/7、12/14、12/17）が議題提出されたが、後ほど協議事項で診療報酬改定問題を予定しており、邊見中医協委員から報告を受けたい。さらに、「野口アフリカ賞」の募金支援については各団体での対応とされた。本会では、6 月期の理事会で内閣府から募金委員の就任依頼があり、就任を応諾している。しかしながら、支援内容は 2 年に一回 1 億円を集め、発表者を表彰するというものであり、本会としては、募金支援については辞退しているとの報告があった。

(2) 医療保険・診療報酬委員会 (第 9 回・1 月 4 日)

佐藤副会長から、後期高齢者医療制度における主治医制度のあり方について検討された。後期高齢者医療制度の創設に伴い、平成 20 年度診療報酬改定で外来医療において「総合的に診る医師」の導入が検討され、基本的には診療所の医師を想定している。本会、全日病の調査によると多くの外来患者が病院外来の医師を「主治医もしくはかかりつけ医師」と認識している現状下であり、総合的に診る医師は、診療所と病院外来の医師も同じ取扱とするよう厚生労働省保険局長に要望実施を行った旨の報告があった。

3. 日病協諸会議の開催報告について

山本会長から、12月18日(火)の代表者会議で、中医協の報告(12/5~12/14)、第29回診療報酬実務者会議の報告が提出されたが、時間の関係上、ご一読願うことで報告に替えたい。12月7日には日病協として、平成20年度診療報酬改定の要望書を提出した旨の報告。診療行為に係る死因究明制度等については、本協議会から堺秀人先生に委員参画を願っており、随時現状報告を受けており、最終段階の取りまとめに入っていると伺っている。本件については、協議事項で改めて検討を図りたいと述べた。最後に、医療安全全国共同行動“いのちを護るパートナーシップ(日本版100K)”の概要についての説明があった。運動の概要として、大井副会長から、アメリカのクリントン政権時代に医療事故で年間48,000~96,000人の死亡があり、これを低減させるため、100K(10万人)運動を推進し、今までの対応として見えなかった部分に対し行動を図ることで見える形を取った。この運動への参加は、全米5,000病院中3,600病院が参加し、死亡が大幅に減ったという現状にあるようだ。この運動をわが国でも採択しようと東北大学の上原鳴夫教授が中心となり、医療の質・安全学会、日病協、日本医師会の3つの団体でのキャンペーンを考えている。キャンペーンの共同目標としては患者・市民の医療参加とパートナーシップ、危険薬の誤投与防止等8項目を取り上げ、1つでも2つでも病院に取り組んでもらうというものである。現在、共同目標等を検討している段階であり、確定した折には会員各位に案内申し上げたいとの説明があった。概要説明ののち、運動を推進することに役員各位の意見を伺った結果、役員会の賛同を得た。最後に、高久参与から、本運動については、病院が中心となって取り組んでゆかなければならないとの意見が述べられた。

4. 第11回産科医療補償制度運営組織準備委員会の開催報告について

大井副会長から、12月19日(水)の委員会で検討された委員会報告書(素案)についての概要説明があった。冒頭、この制度は産科医療補償に限ったものでなく、いずれは他の部分でも導入されるのではないかと私の私見を述べ、概要説明が行われた。①本制度に関する基本的な考え方は、本制度は、分娩に係る医療事故により脳性麻痺となった児およびその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析を行う。②補償の仕組みとして、分娩に係る医療事故により脳性麻痺の児が出生した場合に、あらかじめ分娩機関と妊産婦との間で取り交わした補償契約にもとづいて、当該分娩機関から当該児に補償金を支払うものである。分娩機関は補償契約にもとづく補償金を支払うことによって被る損害を保険契約により担保するために運営組織が契約者となる損害保険に加入し、保険料を支払う。③補償の対象となる者は、出生体重・在胎週数による基準として原則として2,000g以上かつ、在胎週数33週以上で脳性麻痺となった場合とした。④個別審査としては、一定の出生体重や在胎週数を絶対的な基準とすることは難しいことから、調査専門委員会で個別審査の考え方をまとめることとした。一律に補償する基準を下回った児についても、基準に近い児については分娩に係る医療事故に該当するか否かという観点から個別調査を実施する。⑤重症度⑥除外基準(先天性要因、新生児期の要因)⑦推計数(500~800人程度)⑧補償の水準は一律何千万円(一桁)程度を考え、支払い方法としては、一時金方式と一時金+分割金方式等を検討している。等の概要説明があった。

5. 日本医療機能評価機構・理事会の開催報告について

大井副会長から、12月21日（金）の開催報告として、議案として産科医療補償制度が審議され、運営組織を医療機能評価機構内に設置するか否かが検討され、協議の結果、受入る方向で準備することとなった。また、寄付行為の一部変更、主たる事務所の移転、評議員の選出の件が審議されたが、全て原案通り承認された旨の報告があった。

6. 中医協について

邊見委員長から、明日（1/16）からの中医協では2008年度診療報酬改定の個別項目の検討に入り、具体的な点数が検討される旨が述べられた。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1) 死因究明制度について

山本会長から、12月の常任理事会で自民党・医療紛争処理のあり方検討会で取りまとめた「診療行為に係る死因究明制度等について」に関して役員各位にアンケートを願った。幅広い役員各位のご意見をいただくため、理事、代議員の先生方にもご協力願ひ1月9日現在での回答は85名（回収率48.3%）という現状にある。これらのご意見を取りまとめ1月25日に開催される日病協・代表者会議に本会としての意見提出を考えている。調査結果のポイントとしては、①医療安全委員会の設置、および構成委員。②届出する医療関連死の範囲。③刑事手続きとの関係が挙げられる。と述べ、自民党の「診療行為に係る死因究明制度等について（12月21日）」について概要説明後、役員各位から意見拝聴した。

委員会の設置に関しては、内閣府に設置されている行政委員会、イギリスのコロナー制度の現状、第三者機関の定義について意見交換。届出する範囲については、医師法第21条の現状および医療事故死の定義。刑事手続きが明確化されていない現状。医療事故における場合の刑事訴訟の免責等について意見交換が実施された。役員からの意見を取りまとめ本会の考え方として対応することを確認した。

(2) 診療報酬改定について

山本会長から、本議題については、後ほど邊見委員長から中医協の現状、今後の進め方等についてご報告願うことで対応致したいと述べ承された。

(3) 地域医療委員会について

林常任理事から、このたびの診療報酬改定で示された+0.38%では十分な救急医療体制を構築することは出来ないとの問題提起があった。この件に関し、出席役員から、中小病院への配慮、病院の生き残り、診療報酬の配分等の意見が提出あった後、山本会長から、診療報酬改定に際しては、本会として、改定内容を検証し、次回改定に役立たせる対応が必要不可欠であることから早速、対応を図りたいと述べた。

すべての議案審議を終了し、全理事会を終了した。